

事業番号	09 02 19	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	信州フォレストコンダクター育成事業 （森林づくり県民税活用事業）			担当課	部局	林務部	
					課・室	信州の木振興課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-7 農山村産業クラスター形成プロジェクト			E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 1 林業再生の実現			実施期間	H25 ～ H27	

1 事業の概要

目指す姿	信州の森林づくりアクションプランによる平成32年度素材生産75万m <sup>3</sup> を実現し、また「信州F・POWERプロジェクト」の稼働に向けて、県産材の安定供給体制を確立する。同時に、木材生産現場での効率化とコスト削減を進め、木材の有利な販売による利益を、森林に還元させ、持続的な森林資源の活用体制を構築する。 目標：平成32年度の県内の素材生産量 75万m <sup>3</sup>													
現状	○現在、適切な手入れが行われずに森林が荒廃し、県民の安全・安心な生活環境への影響が懸念され、地球規模の環境保全への貢献にも支障をきたす状況にある。とりわけ、所有規模が零細な民有林にあっては、施業の集約化を進め、計画的に木材生産を進める必要がある。また、材価の低迷により収益性が悪化しており、森林資源の保続を確保するため、作業の効率化とコスト削減を進める必要がある。 ただし、これまでの不安定で小規模な木材生産に起因する市場性の弱さを解決せずに、生産を拡大させることは、過剰供給等の新たな課題を含んでいる。													
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 長野県森林づくり県民税条例 長野県森林づくり県民税活用事業					県民との協働による実施：検討中							
事業内容	① 成果目標（H26） ○長期的な視点に立った持続的な森林経営ができ、地域林業・山村のけん引役となる人材を育成する 具体的には、拡大する生産量と需要とを結びつける新たな市場の開拓や、適正な生産調整を行うことで、収益を確保し、地域の森林資源への再投資を可能にできる人材として、平成26年度フォレストコンダクター10人を育成する。（H27までに30人を育成）													
	② 事業内容 <span style="float:right">(単位:千円)</span>													
		項目	実施方法	H26実施内容		H25	H26							
						(当初)	(要求)	(予算案)						
	集合研修	直接	森林組合や林業事業体の中核的な職員で、即戦力として地域をけん引できる者に対して研修を実施		1,000	974	974							
	個別研修	委託	地域における具体的な課題への取組みや解決方法に関する研修希望を公募し、選定のうえ委託して実施		3,300	4,770	3,300							
	フォレストコンダクター連携会議	直接	登録されたフォレストコンダクターによる意見を県の林業施策推進に生かす。		0	206	206							
			合計		4,300	5,950	4,480							
事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案		成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越							項目	H25末(見込)	H26			H27目標
		当初予算			4,300	5,950	4,480	目標			成果	達成状況		
		補正予算												
		合計(A)	0	0	4,300	5,950	4,480							
	Aの財源	国庫支出金							フォレストコンダクター育成数(累計)	10	20			
		県債												
		その他(繰入金)			4,300	5,950	4,480							
		一般財源	0	0	0	0	0							
	決算額(B)													
概算人件費	職員数(人)			0.20	0.20	0.20								
	概算人件費(C)	0	0	1,652	1,652	1,652								
	概算事業費(B(A)+C)	0	0	5,952	7,602	6,132								
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)								
要求からの主な変更点	実績等を踏まえた個別研修経費の見直しに伴う減額。													